

譚智新年

(公社)全国開拓振興協會
役職員一

開拓情報報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
TEL 03-3586-5843
FAX 03-3586-5846
ホームページ <http://www.kaitakusya.or.jp>
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

2017年度 農林水産予算案の骨子

	17年度 概算決定額	16年度 2次補正額	合計額	16年度当初 +15年度補正
農林水産予算総額	23,071	5,739	28,810	27,100
対前年度比	99.9%	—	106.3%	—
公共事業費	6,833	2,863	9,696	8,209
対前年度比	101.1%	—	118.1%	—
非公共事業費	16,238	2,876	19,114	18,890
対前年度比	99.4%	—	101.2%	—

農林水産関係予算は、5年連続で過去最大を更新した。総額2兆3071億円で、前年度比99・9億円増の68333億円。内訳は、公共事業費が1兆6238億円、非公共事業費は0・6兆円減の1兆6238億円。16年度第2次補正予算で5739億円を獲得して

活用、農業・農村の基盤整備などに重点配分した。重点事項は、①担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進②田畠フル活用と経営所得安定対策の着実な実施③持続可能な農林水産業のための基盤づくり――など8項目。①では「農地中間管理機

作物の直接支払交付金
1950億円（同2億円
増）、③では「農業農村
整備事業〈公共〉」300
84億円（同122億円
増）、「強い農業づくり
交付金」202億円（同
6億円減）などとなつて
いる。

経営体生産性向上緊急対策事業」を新設。60億円を計上し、過酷な労働負担軽減・省力化に資する機器の導入などを支援する。

の実行体制の強化」に1億円、
億円（同1億円減）、輸出サポー
ト機関の創設などの「輸出総合サポー
トプロジェクト」に16億円（同1億円増）
をそれぞれ充てた。

肉牛免税3年 17年度税

肉牛免稅3年延長

17年度税制改正大綱

延長 制改正大綱

業用軽油に対する同税の
還付措置の適用期限も3年
延長する。農業経営基盤強化準備金制度（交付金を準備金として積み立てた場合及び同準備金を活用して農用地等を取得した場合の経費算入）の適用期限は1年延長（所得税・法人税）とした。

農水予算年度
畜産・酪農經營安定対策を
総額2兆3071億円確保

農水省は12月16日、同田開かれた食料・農業・農村政策審議会畜産部の答申を受けて、17年度の畜産物価格等を決定した。加工原料乳生産者補給金制度の交付対象に生クリーム等の液状乳製品向け生乳を追加。補給金単価を一本化し、1kg当たり10円56銭とした。指定食肉(牛肉・豚肉)は、牛肉が上げ、豚肉は下げとなった。肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格はすべての品種で引き上げられた。

加工原料乳生産者補給金制度は、加工原料乳地盤の生乳の再生産を確保する。TPP(環太平洋連携協定)関連政策大綱で制度を見直すとされた。液状乳製品(生クリーム)は、「生産コスト一乳価は、1kg・濃縮乳・脱脂濃縮

乳」を交付対象に加え、「製品向け乳価」で算定。バター・脱脂粉乳やチーズの単価を一本化し、交付対象数量は用途別に示さず、合算で設定する。制度見直し後の初年度の副産物収入は、近年の下落要因となる子牛価格が高騰しているため、直近7年平均の値

2017年度 畜	
1 加工原料乳生産者補給金単価	
バター・脱脂 粉乳向け生乳	補給金単価 交付対象数量
チーズ向け 生乳	補給金単価 交付対象数量

時間労働を労賃に反映させた。生産コストは、結果、たり93円91銭となり、乳製品向け乳価83円35銭を差し引き、10円56銭になつた。交付対象数量は、推定乳製品向け牛乳消費量364万ントから、カレントアクセス輸入量14万ントを控除し、350万ントに設定した。国産乳製品の需要を満たすために、は、19万ントの生乳の増産が必要になる。

指定食肉の価格安定制度は、安定価格帯（安定價格）の幅の中に卸売価格の幅の中に卸売価格を安定させる。省令により、牛肉は去勢「B3・

	支給対象数量
生クリーム 向け生乳	補給金単価 交付対象数量
2 指定食肉安定価格	
牛肉	安定上位価格 安定基準価格
豚肉	安定上位価格 安定基準価格
3 肉用子牛保証基準価格と合理化目標価格	
保証基準 価格	黒毛和種 褐毛和種 その他の肉専用種 乳用種 交雑種
合理化目標 価格	黒毛和種 褐毛和種 その他の肉専用種 乳用種 交雑種

円)、安定基準価格は40円(同445円)とされ、それより5円引き下げられた。

**加工原料乳
補給金制度
単価一本化、10円56銭**

牛肉・子牛は5年連続引き上げ

2017年度 畜産物価格

1 加工原料乳生産者補給金単価と交付対象数量		2016年度	2017年度
バター・脱脂 粉乳向け生乳	補給金単価	12.69円/kg	10.56円/kg 350万㌧
	交付対象数量	178万㌧	
チーズ向け 生乳	補給金単価	15.28円/kg	10.56円/kg 350万㌧
	交付対象数量	52万㌧	
生クリーム 向け生乳	補給金単価	—	—
	交付対象数量	—	

2 指定食肉安定価格

		2017年度	対前年度増減
牛肉	安定上位価格	1,215	+60
	安定基準価格	900	+10
豚肉	安定上位価格	595	-5
	安定基準価格	440	-5

3 肉用子牛保証基準価格と合理化目標

		2017年度	対前年度増減
保証基準 価格	黒毛和種	339,000	+2,000
	褐毛和種	309,000	+2,000
	その他の肉専用種	221,000	+1,000
	乳用種	136,000	+3,000
	交雑種	210,000	+5,000
合理化目標 価格	黒毛和種	282,000	+2,000
	褐毛和種	259,000	+2,000
	その他の肉専用種	150,000	+1,000
	乳用種	93,000	+3,000
	交雑種	152,000	+5,000



争いを演じたサンダース氏とは全く違う。そもそも「米国最優先」「他国への負担を増やすことで米国産業の利益と米国民の雇用を取り戻す」と言つる日本の国益差し出しは決めました。次は、トランプ大統領の要請に応じて、もつと日本の国益を差し出しますから、東京オリンピックまでは絶

EUのFTAも、TPP水準（乳製品、豚肉は「TPP+ α 」）で大筋合意しようとの動きがある。これでは「TPPプラス」による食と農と暮らしの崩壊の「アリ地獄」が拡大、薬企公定制の見直しがんば生命のがん保険非参入、全国2万戸の郵便局窓口でのA社の保険販売、BSE（牛海绵状脑症）、ポストハーベスト農薬（防かび剤）など食品強まる。「日本の負担がたことの確認なので、TPPの発効に関わらず、「自主的に」実行する」と外務大臣も回答した。日本が「自動的に」決ぬたことの見直しで、TPPの発効に関わらず、「自主的に」実行する」と外務大臣も回答した。

我々はTPP反対闘争に勝利したのである。「儲かるのは一部企業の経営陣のみで我々の暮らしはもっと苦しくなる。これ以上ごめんだ」と、国民の「格差是正」「自由貿易見直し」の声が巨大なうねりとなり、直接選挙だから、大統領候補もす

ランプ氏が勝利した。市民の力が「やはりTPPは悪い」と証明した。「TPPプラス」がすでに始まっている酪農が最大の打撃

「1^兆v 99^歩」の声がトランプ大統領誕生に貢献したのは間違いないが、トランプ氏自身は市民側に立つわけではな

PPには署名しない。国間FTAでよい。日本の負担が足りない」といふことだから、日本が層譲歩させられた日米FTAが成立することになりかねない。日本のTPP強行批准は、TPP水準をベースラインとして国際公約し、米国にはさらに上乗せした国益差し出しを確約するものであ

アとのFTAなどではT
PPを投資・サービスの
徹底した自由化をアジア
の途上国に強要する最低
線どし、アジアに軸足を
置いた柔軟で互恵的なル
ールにしていける可能性
があるRCEP（東アジア
ア地域包括的経済連携）
もTPP水準をベースに
すると日本政府は言い始
めている。

農産物関税のみならず
政権公約や国会決議でT
PP交渉において守るべ
き国益とされた非関税措
置については、自動車の
安全基準の緩和、軽自動
車税の増税、自由診療の
TPPの付属文書の内容は
深刻である。

非関税措置はすでに実
質的に発効／規制改革推
進会議の暴走

た国益の決議は早くから
全面的に破綻していた。
つまり、これらの非関
税措置はTPP発効にか
かわらず、日本が「自主
的」に行つた措置として、
もう実質的に発効してい
るか、今後の発効が決ま
っているのである。16年12月9日の国会で、「TPP」

「TPPプラス」が始まっている
酪農マルキンが不可欠（上）

15年の農業総産出額
(品目別生産数量×品目
別農家庭先販売価格) が
3年ぶりに増加に転じ
た。農水省が公表した全
国の同産出額は8兆79
・9億円で、前年に比べ
1・2%増加した(表)。

15年農業出產額

3年ぶりに増加 肉牛・野菜価格が上昇

区分	2015年		2014年		対前年 増減率
	実額	構成比	実額	構成比	
	億円	%	億円	%	%
農業総産出額	87,979	100.0	83,639	100.0	5.2
耕種計	56,245	63.9	53,632	64.1	4.9
うち米	14,994	17.0	14,343	17.1	4.5
麦類	432	0.5	384	0.5	12.5
豆類	684	0.8	749	0.9	△8.7
いも類	2,261	2.6	2,075	2.5	9.0
野菜	23,916	27.2	22,421	26.8	6.7
果実	7,838	8.9	7,628	9.1	2.8
花き	3,529	4.0	3,437	4.1	2.7
工芸農作物	1,862	2.1	1,889	2.3	△1.4
畜産計	31,179	35.4	29,448	35.2	5.9
うち肉用牛	6,886	7.8	5,940	7.1	15.9
乳用牛	8,397	9.5	8,051	9.6	4.3
豚	6,214	7.1	6,331	7.6	△1.8
鶏	9,049	10.3	8,530	10.2	6.1

注：乳用牛には生乳　鶏には鶏卵及びブロイラーを含む。

一方、農業収入額を増加した。このうち、
「生産農業所得」も3年ぶりに増
加に転じた。全国の同所
得は3兆2892億円
で、前年に比べ16・1
%増加した。

新役員を選任
振興協会・連盟

全会員の同意（賛成）により選任された。

理事に全開連代表理事会長・開拓ながさき農協代表理事組合長の平木勇氏（中央プロック）、全日本開拓者連盟委員長・福岡県畜産農協代表理事組合長の平嶋勝博氏（同）が就任した。

全日本開拓者連盟は12月27日、臨時総会を開催し、第1号議案「役員の辞任にともなう補欠選任について」を議決した。中央常任委員に平木勇氏が選任された。

開拓組織の動き

海道で2224億円（同9・3パ）、肉用牛は鹿児島で1060億円（同15・9パ）、乳用牛は北

開拓組織の
動き

一方、農業総出額は、物的経費を控除した得率を乗じ、経常補助などを加算した「生産業所得」も3年ぶりに加に転じた。全国の同得は3兆2892億で、前年に比べ16・1%増加した。

農業産出額を都道府別にみると、第1位が海道で1兆1852円、次いで茨城454億円、鹿児島4435円、千葉4405億円、宮崎3424億円で、年連続で同じ順位となる。

さらに驚くことは、PPの付属文書には、国投資家の追加要求に日本は規制改革推進会を通じてさらなる対処することも約束されている。詰まるところ、TPPがなくとも、際限なく続く日米2国間協議で巨大企業の経営陣の利益のために国民生活が犠牲になる「アリ地獄」にまっている。それにしても、法的位置づけもな詰問機関に、利害の二する仲間（彼らは米国経済界とも密接につながっている）だけを集め、国の方向性を勝手に決

新役員を選任
振興協会・連明
全国開拓振興協会の
谷悟郎会長は12月13日、
理事の辞任とともに選
欠選任のため、提案書(1
号議案)と理事2名選
の件)を提出。12月27日
ている。
主要農産物について
産出額がもっとも多い
道府県をみると、米は
瀬戸内海で12284億円(都
府県の合計に占める割
合は8・6%)、野菜は
そもそも、一部に利
益が集中しないように相
扶助で中小業者や生活
の利益・権利を守る協
組会・労働組合などの
組織は、「今だけ、金だけ
自分だけ」には存在を
定すべき障害物である
そこで、「既得権益」「
盤規制」と攻撃し、ド
ルで壊して市場を奪つ
私腹を肥やそうとする
これが対等な競争条件
要求の実態だ。

全日本開拓者連盟は13月27日、臨時総会を開催し、第1号議案「役員の選任について」を議決した。中央常任委員に平木勇氏が選任された。

すべての経営体で15年粗収益増加

個別経営の
農類型別収支

農業所得も上昇が多数

農水省はこのほど、「個

別経営の農類型別収支

統計(畑作・野菜作・果

樹作・花き作経営)」を

公表した。それによると、

すべての農類型で農業

粗収益が前年に比べて増

加した。農業所得は、前

年は多くの農類型で減

少していたものの、15年

に比べて5・2%増加。

當費は23364万円で、

65万円となり、2・9

年に比べて5・2%増加。

農業経営費は977万円で、

光熱動力費は減少し

たもの賃借料等が増加

して、農業所得は前年に

比べて2・8%増加した。

農業所得は272万円と

なり、10・7%増加した。

農業所得は272万円と

秋田県果樹試験場

リンゴ園の下草管理

シロクローバーで病害虫の天敵保護

土着天敵を活用した病害虫管理には、周辺植生を含めた持続的農業の確立が重要である。

秋田県果樹試験場は、リンゴ園においてシロクローバーを播種することで病害虫防除ができる「第22回農作物病害虫防除フォーラム」で発表した。

慣行管理のリンゴ園は、機械除草が5~9月頃まで3~4週間間隔で行われ、下草内の生物の生息環境は頻繁にかく乱されている。現行の草勢管理を改善すれば、土着天敵の発生密度が高まり、病害虫の発生抑制効果によって殺虫剤散布の回数を削減できると考えられた。

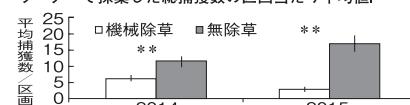
しかし、無除草にしたリンゴ園では、草丈の高い種が繁茂すると作業の障害

になることやリンゴ園の景観が損なわれるなどの理由で無除草を容認できる生産者は多くない。そこで、同試験場では、多年生で草丈が低く、耐寒性・耐踏圧性に優れるシロクローバーのグラウンドカバープランツ（地面を被うように広がる草丈の低い植物）を活用した試験を行った。

シロクローバーを導入した無除草区と機械除草区について、14年と15年の5月から9月下旬まで1週間毎に、選択性の農薬を散布したリンゴ園の下草における病害虫のハダニ類と、その天敵であるカブリダニ類の発生数を調べた。

試験の結果、両年ともにミチノクカブリダニの捕獲数は、機械除草区の方が無除草区より有意に少なかった（図

図1 リンゴば場のシロクローバーを導入した無除草区と機械除草区におけるミチノクカブリダニ雌成虫の捕獲数。5~9月に各区の12区画(1区画1×1m)を20回ずつクリーナーで採集した総捕獲数の区画当たり平均値。



1）。また、フツウカブリダニも同様の結果となった（図2）。

カブリダニ類は、下草や雑草などの植物が多く集まり、温度・湿度の安定した環境で生息する。その環境は隠れる場所やえさとなる生物の捕食をする場であり、多くのカブリダニ類が観測された。機械除草によって、ミチノクカブリダニの生息場所の環境が大きくかく乱され、生息数が減少した可能性がある。また、フツウカブリダニは主にリンゴ樹上で観測された。両カブリダニは下草の花粉もえさとしていることから、機械除草は下草の開花数を減少させ、えさの減少によってリンゴ園全体の両カブリダニの生息数が減少したと考えられた。

一方、ナミハダニの発生数は、機械除草区の方が無除草区よりも有意に多

図2 リンゴば場のシロクローバーを導入した無除草区と機械除草区におけるフツウカブリダニ雌成虫の捕獲数。5~9月に各区の12樹から20葉ずつ20回採集した総捕獲数の1樹当たり平均値。

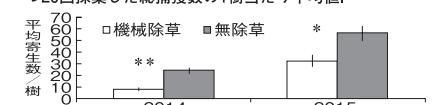


図3 リンゴ樹上におけるナミハダニ雌成虫の捕獲数。5~9月に各区の12樹から20葉ずつ20回採集した総捕獲数の1樹当たり平均値。

（図3）。ナミハダニは、リンゴ樹上などで越冬した個体が春季に下草へと移動して繁殖する習性を持っている。

両年の試験結果から、機械除草の回数を減らすなど下草を保護すれば、カブリダニ類がえさとなるハダニ類を探すための手がかりが残り、早期にナミハダニを発見して増加を抑制する可能性がある。

同試験場では、シロクローバー以外の種類（オオバコなど）の下草も土着天敵の保護・定着への利用を検討している。

防水シートとヒノキで凍害防止

モモ樹 巻き付け時間も約25%短縮

近年、モモにおいて、暖冬の影響で、樹液流動が早まった後、寒の戻りによる凍害が問題となっている。

岡山県農林水産総合センター農業研究所と同森林研究所は果樹の凍害対策として、保温性が高く、巻き付け作業がしやすい、ヒノキのプレーナー（かんな）くずと長い袋状に加工した透湿性防水シートを利用した新しい保温資材を開発した。

同資材は、透湿性防水シート（建材に使用される外壁材と断熱材の間に使用されるもの）を細長い袋状にし、同プレーナーくずをダウンジャケットくらいの厚みに詰めて作製したもの（写真）。同資材の巻き付け処理により、モモの若木の主幹部表面の最低温度は、従来法である稻わらを巻き付けた樹とほぼ同様か1~2°C高く、無処理より4~5°C高かった。

また、寒さを抑えるだけでなく、最高温度は、稻わらより4~6°C、無処

モモ樹へ巻き付けの様子



理より9~10°C低く、樹に影響がある最低と最高の温度差が小さかった。枯死や衰弱の凍害発生は認められなかった（図）。

同資材は、稻わらに比べて、持ち運びが容易で、作業時のかゆみなどがない、巻き付け作業時間も約25%短縮となった（表）。同プレーナーくずは濡れや劣化が少なく、2~3年使用できる。

留意点として、巻き付ける前に主幹

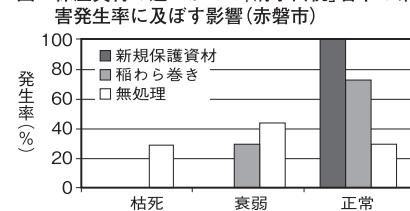
した。

10a当たり収量は、1900kgで、前年産に比べ30kg（2%）下回った。

他の野菜への転換などの理由から、作付面積は2万3300haと、前年産に比べ400ha（2%）減少した。

都府県別にみた収穫量の割合は、長崎県15%、鹿児島県14%、茨城県11%となっており、この3県で4割を占めている。

図 保温資材の違いがモモ「清水白桃」若木の凍害発生率に及ぼす影響（赤磐市）



部を食害するコスカシバなどの防除を行っておく。次年度再使用する場合は、よく乾かした後、屋内で保存する。防水シートが傷んで破れるようであれ

表 新規保護資材と稻わら巻き付け時間の比較^z

処理区	1樹当たり巻き付け時間 ^y
新規保護資材	6分52秒 (76)
稻わら	8分58秒 (100)

^z 4年生モモ樹を供試、地際から高さ50cmまで巻き付けた
^y () 内の数字は稻わら巻きを100とした場合の比率

ば、部分的に補修するか、新品を使用すること。

両研究所は、市販化に向けてメーカーとの協議を進めている。

自動操舵システム トランクタの直線作業アシスト

非熟練者でも楽々走行

播種、畝立て、マルチ

敷設などの作業では、行程を直線的かつ前行程と一定間隔を保つなど、オペレータには高度なトラクタ運転技術が要求されている。

農研機構と三菱マヒン

ドラ農機（株）はこのほど、トランクタの直線作業をアシストする装置を共同で開発した。同装置を既存のトランクタに設置することにより、ステアリング（進行方向を任意に変更できるかじ取り装置）を自動制御し、目標地点や前行程の作業跡、マーク一跡などに対して高精度かつ直線的な走行を実現できる。

高齢化や離農などによってトランクタの熟練オペレーターが不足する中、同装置の導入により、非熟練者でも高精度な作業が簡単にできる（表）。

同装置は、トランクタのキャビン内に取り付けたカメラによる前方の風

表 追従作業での工程間隔の偏差

作業条件	平均値(cm)	標準偏差(cm)	±5cm以内(%)	±10cm以内(%)
直線作業(車輪式)*	-1.0	2.1	95	100
直線作業(半装軌式)*	1.2	2.0	88	100

*試験条件：鹿児島農総セ試験ば場、14年12月26日、黒ボク土、トランクタ：出力25kw(車輪式)、37kw(半装軌式)、作業機：サツマイモ栽培用2畦畠立てマルチ、作業速度：1.2~1.4km/h、目標行程間隔：180cm(車輪式)、200cm(半装軌式)、行程長：90m×4行程、行程間隔は5mごとに1行程当たり19点を計測。



景と地面の画像から、独自の画像処理技術により直線作業に必要な情報を抽出する。

同装置は、17年度下期から販売が開始される予定。

詳しくは、同機構のホームページを参照のこと。

都府県、16年産3%減少

春植えばれいしょ収穫量

農水省がこのほど公表した「16年産春植えばれいしょの作付面積、収穫量及び出荷量（都府県）」によると、収穫量は44万2700t、出荷量は26万6200tで、前年産に比べ、それぞれ1万4400t（3%）、9900t（4%）減少

富山県農林水産総合技術センター畜産研究所

自走式ロールベーラ 大麦わら回収

切断長調整でロス約10%改善

輸入飼料価格の高騰や安全な粗飼料需要の高まりから、国産粗飼料の確保が求められている。

富山県農林水産総合技術センター畜産研究所は、地域未利用資源である大麦わらの飼料利用を研究している（本紙687号で乳酸菌添加による同サイレージ長期貯蔵の試験を掲載）。

今回、同研究所は、稻わら等の回収を目的として開発された自走式ロールベーラを用いて切断長の異なる大麦わらの回収効率を調査したので紹介する。

同ロールベーラは、全長3600mm、全幅2380mm、機体質量2820kgと、牧草専用収穫機より小型で小回りが利き、クローラタイプなので軟弱な土壌でも作業性が良い。

15年度の試験では、同ロールベーラで、コンバインからの大麦わら排出時に切斷及び切斷しなかった場合の回収効率を調査した。

切斷せずに排出された大麦わら「長わら区」の切断長は66.6cm、短寸設定で切斷した大麦わら「切斷わら①区」は13.9cmであった。

回収ロス率は、「長わら区」の1.5%と比較して、「切斷わら①区」では36.5%と多くなった。

一方、梱包密度は、「切斷わら①区」が「長わら区」と比較して高くなつた。

16年度の試験では、回収ロスの改善と梱包密度の維持を目的として、コンバインのわら切斷長調節機能を利用した切断長の異なる大麦わらの回収効率を調査した。

長寸設定で切斷した「1/3切斷わら区」の切断長は25.9cm、短寸で切斷した「切斷わら②区」は11.9cmであった（表1）。

「1/3切斷わら区」の回収ロスは26.7%となり、15年度試験の「切斷わら①区」と比べて約10%改善できた。

「切斷わら②区」の切断長では、同

子牛のかぜ予防
様々な面から対策を

子牛のかぜ発症を防ぐには、様々な面から対策を行うことが重要である。

(一社)宮城県畜産協会の「畜産みやぎ」から宮城県農業共済組合・中央家畜診療センターの冬季予防対策について紹介する。

環境

子牛は体温を奪われやすく、寒さに弱いため、防寒ジャケットを着用させる。また赤外線ヒーターの設置や保温

マットの使用も有効である。

冬季は寒いので、風が入ってこないように閉めきっている畜舎が多いが、空気が循環せずにこもってしまい、糞尿から発生したアンモニアや硫化水素などが牛の鼻や眼を刺激する。

特に子牛は、座っている時間も多いため、それらの刺激を持続的に受ける。その結果、鼻粘膜が弱まり、気管や肺の粘膜も痛める。冷気が直接牛に当た

るのを防ぎながら、適度な換気を努める必要がある。

牛舎内を歩いて空気の循環が悪くないかチェックする。

抵抗力

栄養状態を良くし、免疫力の低下を抑えることで抵抗力を付けることが大事である。ストレスが加わると、副腎皮質ホルモンが分泌され、免疫機能の低下を起こす。

主に子牛が感じるストレスは、

①気温や湿度などの変動

②アンモニアや硫化水素などの化学物質による刺激

③細菌やウイルスなどの病原体の侵入

④移動や群の変更

⑤過密な飼育環境などである。

ストレスのない環境作りに努める必要がある。

栄養管理

子牛をかぜから守り、成長を促すには栄養管理がとても大切である。子牛が栄養不良になると、免疫組織である胸腺やリンパ節などの萎縮が起こる。

また、腸管粘膜の上皮細胞が弱くなり、粘膜から出血したり、下痢を起こしやすくなる。下痢になると腸粘膜から栄養成分を吸収できず、栄養不良が続き痩せ、毛に光沢がなくなる。それを防ぐには、腸内環境を整え、良質な飼料を与えることなどが必要である。

鳥インフル 防疫対策の徹底を
野生動物の侵入防止が重要

高病原性鳥インフルエンザが昨年の11月末から12月にかけて5道県7農場で発生した。引き続き飼養衛生管理基準の遵守や異常家きんの早期発見・通報の徹底が求められている。

長野県の「家畜衛生情報」から鳥インフルエンザの対策のポイントを紹介する。

①野鳥や小動物の家きん舎等への侵入防止（防鳥ネット等の確認、家きん舎周囲の清掃等）。池などの野瀬。

鳥生息地の近くや、野生動物の生息しやすい環境にある農場は、定期的な点検を行う。

②農場出入口等では車両、靴、持込む物等の消毒

③家きん舎に入る際の履物と衣服の交換等を徹底

④外部からの人や車の入り制限

⑤水道水または消毒した水の給与

⑥渡り鳥の飛来地や韓国、台湾などの発生国への不要不急の訪問は自

表1 自走式ロールベーラを用いて大麦わらを回収した場合の作業効率

試験区	n	わらの長さ(cm)	回収ロス(生草重)(%)	走行距離(m/ロール)	回収時間(秒/ロール)	作業速度(m/s)
試験1 (2015年度)	長わら	3	66.6	1.5	166	598
	切斷わら①	3	13.9	36.5	1,294	1,344
試験2 (2016年度)	1/3切斷わら	3	25.9	26.7	558	576
	切斷わら② ^①	3	11.9	—※	—※	—※

① レーキで集草列を作成後に自走式ロールベーラで回収した。

※自走式ロールベーラ単独の作業ではないため、作業効率の比較データなし。

表2 回収した大麦わら1ロール当たりの重量及び梱包密度

試験区	n	乾物率(%)	ロール重		梱包密度(kg/m ³)
			生草(kg)	乾物(kg)	
試験1 (2015年度)	長わら	3	40.7	169.3	68.9
	切斷わら①	3	44.2	207.7	112.1
試験2 (2016年度)	1/3切斷わら	3	46.2	219.0	107.4
	切斷わら② ^①	3	49.2	169.8	95.0

ロールベーラのピックアップ部分から大麦わらが滑り落ちてしまい、単独での回収は困難となつた。

あらかじめレーキを用いて集草列を作成する必要があり、一工程増えるため回収効率は悪くなつた。

コンバインの短寸設定によるわらの切断長は、メーカーや機種によって異なるため、前もって確認する必要がある。

また、「1/3切斷わら区」の梱包密度は、15年度試験の「切斷わら①区」

と同程度であった（表2）。

同研究所は、両年度の試験結果から、同ロールベーラを用いて大麦わらを回収する場合は、長寸設定で切斷した「1/3切斷わら区」が回収ロスが少なく、梱包密度が高く良好なサイレージの発酵が期待できるとしている。

今後は、実際に牛に給与を行い、嗜好性や発育への影響を検討する予定である。

なお、両試験は新稻作研究会の受託試験として実施したものである。

鳥インフル 防疫対策の徹底を
野生動物の侵入防止が重要

高病原性鳥インフルエンザが昨年の11月末から12月にかけて5道県7農場で発生した。引き続き飼養衛生管理基準の遵守や異常家きんの早期発見・通報の徹底が求められている。

長野県の「家畜衛生情報」から鳥インフルエンザの対策のポイントを紹介する。

鳥生息地の近くや、野生動物の生息しやすい環境にある農場は、定期的な点検を行う。

②農場出入口等では車両、靴、持込む物等の消毒

③家きん舎に入る際の履物と衣服の交換等を徹底

④外部からの人や車の入り制限

⑤水道水または消毒した水の給与

⑥渡り鳥の飛来地や韓国、台湾などの発生国への不要不急の訪問は自

豚肉 15年度の生産量、1.4%増

牛肉高の影響で需要高まる

農畜産業振興機構はこのほど、「年報畜産2016」を発表した。

15年度の豚のと畜頭数は1626万2300頭（前年度比1.4%増）で、1頭当たりの平均枝肉重量は77.9kgと前年度並んで推移した。

生産量は、長年にわたって大きな変動は見受けられず、安定的に推移している。前年度に発生したPED（豚流行性下痢）の影響から回復し、出荷頭数が増加したことから、88万7600t（同6.6%増）となった。

1.4%増）と増加した。

推定出回り量は、国産品88万7900t（同0.9%増）とわずかに増加し、輸入品おいても83万4100t（同5.0%増）と増加した結果、全体でも172万2000t（同2.8%増）と増加傾向だった。

年間1人当たりの豚肉の家計消費は、牛肉高の影響により家庭における豚肉の需要が高まっていることだから、前年度をかなり上回る6.7kg（同6.6%増）となった。

15年度畜産物生産費 肉用牛で依然増加続く 搾乳牛・豚は前年度より減少

農水省はこのほど、「15年度畜産物生産費」を公表した。それによると、1頭当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下、全算入生産費）は、搾乳牛、肥育豚で前年度に比べて減少したもの、肉用牛ではほとんどの品種で素畜費の増加などにより増加した。素牛の価格低下が求められる状況がうかがえた。

搾乳牛

搾乳牛通年換算1頭当たり全算入生産費は73万6480円（前年度比3.8%減）で、生乳100kg当たり（乳脂肪分3.5%換算乳量）全算入生産費は7812円（同5.8%減）となった。費用合計から差し引かれる副産物価額（子牛価格）が増加したこと、飼料価格の低下により飼料費が減少したことなどが影響し、全

算入生産費は減少した。

1頭当たり生乳価額は85万8540円（同5.1%増）。1経営体当たり搾乳牛飼養頭数が53.2頭（同3.5%増）、1頭当たり投下労働時間は104.40時間（同0.5%減）だった。

乳用種肥育牛

乳用種肥育牛1頭当たり全算入生産費は46万7265円（前年度比1.7%増）となった。素牛の価格上昇により、素畜費が前年度に比べて12.2%増加したことなどが影響し、全算入生産費は増加した。

1頭当たり販売価格は48万2717円（同23.1%増）。1経営体当たり販売頭数が125.4頭（同9.4%減）、1頭当たり投下労働時間は16.49時間（同1.4%増）だった。

交雑種肥育牛

交雑種肥育牛1頭当たり全算入生産費は75万2089円（前年度比5.9%増）となった。素牛の価格上昇により、素畜費が前年度に比べて20.4%増加したことなどが影響し、全算入生産費は増加した。

1頭当たり販売価格は82万3570円（同25.6%増）。1経営体当たり販売頭数が80.5頭（同4.1%増）、1頭当たり投下労働時間は25.79時間（同5.6%減）だった。

肉専用種子牛

肉専用種子牛1頭当たり全算入生産費は59万340円（前年度比0.9%減）となった。繁殖雌牛（廃用）価格の上昇とともに処分差益が増加したことにより、繁殖雌牛償却費が25.2%減少したことなどが影響し、全算入生産費は減少した。

1頭当たり販売価格は66万8630円（同21.1%増）。1経営体当たり子牛販売頭数が11.1頭（同5.7%増）、1頭当たり投下労働時間は123.08時間（同

1.0%減）だった。

去勢若齢肥育牛

肉専用種の去勢若齢肥育牛1頭当たり全算入生産費は107万751円（前年度比8.0%増）となった。素牛の価格上昇により、素畜費が15.4%増加したことなどが影響し、全算入生産費は増加した。

1頭当たり販売価格は120万7278円（同18.7%増）。1経営体当たり販売頭数が39.4頭（同5.7%減）、1頭当たり投下労働時間は51.69時間（同6.1%増）だった。

肥育豚

肥育豚1頭当たり全算入生産費は3万3828円（前年度比2.6%減）となった。飼料価格の低下により、飼料費が前年度に比べて4.0%減少したことなどが影響し、全算入生産費は減少した。

1頭当たり販売価格は3万7963円（同4.7%減）。1経営体当たり販売頭数が1530.8頭（同1.3%増）、1頭当たり投下労働時間は2.64時間（同2.6%減）だった。

区分	搾乳牛（1頭当たり）	乳用種（1頭当たり）				交雑種（1頭当たり）				肉専用種（1頭当たり）				肥育豚（1頭当たり）	
		育成牛		肥育牛		育成牛		肥育牛		子牛		去勢若齢肥育牛			
		金額（円）	前年比（%）	金額（円）	前年比（%）	金額（円）	前年比（%）	金額（円）	前年比（%）	金額（円）	前年比（%）	金額（円）	前年比（%）		
物貲費	651,784	△0.3	155,561	6.4	439,522	1.6	274,350	3.0	703,108	6.7	377,010	△1.3	982,100	8.2	29,833 △2.7
うち素畜費 飼料費	389,653	△1.3	72,593	△2.7	252,108	△3.9	78,135	△1.4	326,594	20.4	215,489	0.9	324,077	△1.2	22,177 △4.0
労働費	161,703	0.1	10,499	6.3	25,030	2.7	14,609	△7.1	39,329	△5.4	172,642	1.4	76,862	8.4	4,062 △1.3
費用合計	813,487	△0.2	166,060	6.4	464,552	1.7	288,959	2.4	742,437	6.0	549,652	△0.4	1,058,962	8.2	33,895 △2.5
生産費 (副産物価格差引)	696,833	△4.1	163,775	6.1	459,816	1.8	287,216	2.6	736,147	6.0	523,074	△0.6	1,048,101	8.2	33,064 △2.5
全算入生産費	736,480	△3.8	166,920	6.1	467,265	1.7	291,994	2.5	752,089	5.9	590,340	△0.9	1,070,751	8.0	33,828 △2.6
1経営体当たり 販売頭数			298.8	△17.3	125.4	△9.4	181.2	4.4	80.5	4.1	11.1	5.7	39.4	△5.7	1,530.8 1.3
1頭当たり 投下労働時間	104.40	△0.5	6.73	3.5	16.49	1.4	10.31	△3.8	25.79	△5.6	123.08	△1.0	51.69	6.1	2.64 △2.6

乳去勢・交雑種で減少の見込み 2017年肉牛出荷頭数予測

肉牛出荷頭数は、枝肉相場を左右する大きな要素となる。（独）家畜改良センター公表の「牛個体識別情報月齢別飼養頭数（16年11月末）」（以下、「個体識別記録」）などをもとに今年の出荷頭数を予測してみた。

乳去勢

乳去勢の年間出荷頭数は約18万6000頭で、前年に比べ2.1%減の見込み。「個体識別記録」によると、飼養頭数は約30万7000頭と調査公表以来の最低となった。農水省の「畜産統計」によると、乳用牛の飼養頭数は離農などから毎年減少していることともない、乳去勢の頭数も同様となっている。

乳用牛への黒毛和種の交配率が増加傾向にあることなども頭数減少の原因の一つであると考えられる。今年の出荷頭数の回復は難しいと思われる。

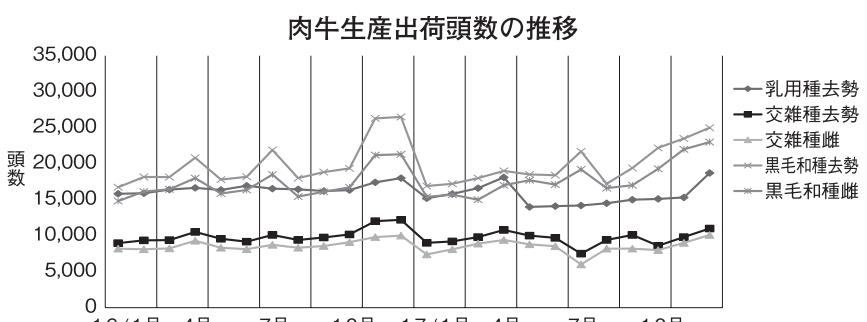
月別の出荷予測は、1月は1カ月当たり約1万5000頭となり、4月は大型

連休前ということもあり、1カ月当たり約1万8000頭。その後は次第に減少し、1万5000頭前後になると見込まれ、需要期である12月には1万8000頭まで増加すると予想される。

交雑種

交雑種の年間出荷頭数は、去勢と雌の合計で約21万5500頭と、前年に比べ2.0%減の見込み。去勢が約11万5000頭で0.9%減、雌は約10万頭で2.9%減と思われる。（一社）日本家畜人工授精師協会公表の「乳用牛への黒毛和種の交配状況」によると、交配率は増加傾向にあるものの、全体の人工授精頭数は減少が続き、交雑種の出生頭数が減少していることなどが影響していると考えられる。

月別の出荷予測は、1月は1カ月当たり約1万6000頭となり、4月には約2万頭まで増加し、その後、約1万7000頭～約1万9000頭の幅で推移し、需要



* 16年1月～11月は実績値、12月以降は予測値。
* (独)家畜改良センター「牛個体識別情報月齢別飼養頭数」のデータを基に予測。
* 事故率はデータベース初登録から肥育期間を通じて、事故率がその都度削除されていると推定しカウントしない。

期である12月には約2万1000頭まで増加すると予想される。

黒毛和種

黒毛和種の年間出荷頭数は、去勢と雌の合計で約45万2000頭と、前年に比べ2.7%増の見込み。去勢は約23万7000頭で2.6%増、雌は約21万5000頭で3.4%増と思われる。「個体識別記録」

全国平均依然3割台

黒毛和種の交配状況

日本家畜人工授精師協会はこのほど、「乳用牛への黒毛和種の交配状況（16年7月～9月期）」を公表した。乳用牛への黒毛和種を交配した割合は、

によると、飼養頭数は157万2020頭と、多少の増減はあるものの、増加傾向にあることなどが出荷頭数の増加の要因の一つであると考えられる。

月別の出荷予測は、1月は1カ月当たり約3万2000頭となり、その後次第に増加して、10月には約4万2000頭となり、需要期である12月には約4万8000頭前後になりそうだ。

全国で35.4%（前期比2.2%増、前年同期比0.8%減）となった。延べ人工授精頭数の約8割を占める北海道の黒毛和種交配割合は、21.8%（同0.8%増、同0.7%減）、都府県は51.6%（同3.9%増、同1.7%減）といずれも前期より増加した。

畜牧行情見通し

牛枝肉

最需要期過ぎも
交雑3等級以上
引き合い強いか

12月の相場は、年間最大の需要期に加え、牛全体の出荷頭数が前年同月より少なかったことで堅調に推移した。これからは、年末年始の出費増による節約志向から需要は減少し、弱含みになることが予想される。

【乳去勢】12月の大阪市場乳去勢牛B2の税込み平均枝肉単価は、1075円(前年同月比90%)となった。前月に比べ12円上げた(B3は上場なし)。

農畜産業振興機構は、1月の乳牛(雌含む)の全国出荷頭数を2万8400頭(同98%)と引き続き前年同月を下回ると見込んでいる。1月の輸入量は、3万4100t(同124%)、うち、冷蔵品が1万6500t(同116%)、冷凍品が1万7600t(同134%)と見込んでいる。ともに米国産の生産量の回復にともない、前年を大幅に上回ると予測している。ただ、米国産は円安の影響から値上がりが予想される。

【F1去勢】12月の東京市場F1去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1771円(前年同月比99%)、B2は1492円(同96%)となった。前月に比べそれぞれ126円、39円上げた。

同機構は、1月の交雑種(雌含む)の全国出荷頭数を1万8700頭(同109%)と引き続き前年同月を上回ると予測している。

【和去勢】12月の東京市場和去勢牛

税込み平均枝肉単価は、A4が2691円(前年同月比100%)、A3は2434円(同96%)となった。前月に比べ、A4は54円上げ、A3は12円下げた。A5も2965円(同102%)と77円上げた。

同機構は、1月の和牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万100頭(同95%)と引き続き前年同月を下回ると予測している。牛全体の全国出荷頭数は7万8500頭(同99%)と引き続き前年同月を下回ると予測している。

最需要期を過ぎ、例年、消費が減退し、相場が弱含む時期となる。高値の反動で、値ごろ感のある等級に引き合いが強まることが予想される。

乳去勢は出荷頭数の減少もあり、もちあいで推移か。

交雑種は出荷頭数が増え、弱もちあいが予想されるが、高値の和牛の代替需要で3等級以上の引き合いは、依然強いと予想される。和牛の出荷頭数は減少傾向が続くが、高値の上位等級は弱含みとなり、3等級の引き合いが強まることが見込まれる。

向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は、乳去勢B2が1000~1050円、東京市場の同単価は、F1去勢B3が1650~1750円、B2は1400~1500円、和去勢A4が2550~2650円、A3は2400~2500円での相場展開か。

12月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	601	814	281	290	199,074	205,981	708	710
	F1去	1,283	1,152	314	316	482,143	485,432	1,535	1,536
	和去	1,724	1,317	308	312	893,460	886,063	2,901	2,840
東北	乳去	14	10	318	292	265,371	212,760	835	728
	F1去	24	44	270	296	370,035	432,442	1,369	1,463
	和去	2,223	1,890	299	305	911,199	903,086	3,052	2,959
関東	乳去	21	21	212	244	138,034	86,091	651	352
	F1去	182	209	303	302	455,843	447,166	1,507	1,478
	和去	1,083	697	260	266	841,844	852,418	3,237	3,200
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	72	79	274	262	820,065	841,060	2,993	3,210
東海	乳去	22	21	294	311	180,900	232,611	615	749
	F1去	79	67	296	291	454,639	443,444	1,536	1,522
	和去	294	430	258	260	903,184	842,141	3,506	3,233
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	467	475	255	262	918,594	940,482	3,602	3,594
中四国	乳去	102	79	270	288	216,052	226,007	801	784
	F1去	283	297	292	299	469,303	450,905	1,606	1,507
	和去	782	570	282	206	855,495	806,841	3,031	3,923
九州・沖縄	乳去	12	14	274	263	214,200	194,246	782	738
	F1去	195	555	292	301	456,541	462,271	1,561	1,536
	和去	7,680	8,736	286	286	917,590	881,638	3,211	3,085
全国	乳去	772	959	279	289	200,576	205,488	719	711
	F1去	2,046	2,324	307	308	473,211	469,833	1,541	1,525
	和去	14,325	14,194	287	288	903,825	881,013	3,149	3,059

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。
価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。ーは上場がなかったことを示す。
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

節約志向で相場弱含み

交雑種のさらなる需要増期待

和牛・乳経産も引き合い強いか

11月~12月前半は例年なく暖かい日が続き、鍋物需要は末端の動きが鈍かった。中旬になると本格的に気温が低下し、鍋物商材の需要が本番を迎える。枝肉相場は活発な展開をみせた。

円安の影響もあり輸入牛肉の価格が高く、米国産牛肉の供給不足が見込まれたため、乳去勢への需要が増した。また、和牛去勢3等級で2300円台を超える高水準の枝肉価格から値ごろ感のある交雑種上物へのシフトが進み、活発な相場展開をみせた。

各等級とも上昇がみられたが、特に、仕上りのよいもの(パーツ構成比のよいもの)や肩、ともばら、芯太



豚枝肉

不需要期に出荷増で需給緩み、相場は軟調に

12月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が536円(前年同月比98%)、中物は505円(同98%)となった。前月に比べそれぞれ24円、18円上げた。全国出荷頭数、輸入物とともに増えたが、需要期で消費が増加し、上物は500円台前半で推移した。

農水省食肉鶏卵課は、全国出荷頭数を1月は141万7000頭(同105%、過去5カ年平均比101%)、2月は137万7000頭(同101%、同103%)と、両月とも前年同月を上回ると予測している。

【乳素牛】12月の素牛価格(左表)

の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が20万576円(前年同月比103%)、F1去勢が47万3211円(同106%)となった。前月に比べ乳去勢は4912円下げ、F1去勢は3378円上げた。乳去勢は前月に価格が上昇したもの、再び下げに転じた。

依然として素牛不足が続くと見込まれ、相場はもちあいの見通し。

【スモール】12月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が8万7847円(前年同月比74%)、F1雄が29万6801円(同118%)となった。前月に比べ乳雄は1万384円下げ、F1雄は7718円上げた。取引頭数は、乳雄、

でロース張りのバランスがよくボリュームがあり、肉色の浅いものは、同じ等級でも価格差が大きく、高値基調で推移した。

今後の展開は、和牛は出荷頭数減少が見込まれることから相場が上昇、交雑牛は出荷頭数が増えるものの和牛からの需要シフトもありもちあい、乳去勢は12月の米国産牛肉相場が円安の影響から値上がりすることが考えられるため、同じくもちあいで推移すると予測する。交雑種上物3、4等級は、さらなる需要増が期待され、堅調な相場展開になると予想される。

高値相場による早出しの影響もあり、全国的な出荷頭数の減少が懸念される中、和牛・乳経産などの加工用牛肉への引き合いは強く、引き続き高値で推移していくと見込まれる。

(全開連東日本支所東京事業所調査役 神野農)

農畜産業振興機構は、1月の輸入量を7万1500t(同97%)、うち、冷蔵品が2万8000t(同98%)、冷凍品が4万3500t(同97%)と予測。冷蔵品は、前年同月を下回るものの、過去5カ年平均を上回ると見込んでいる。

例年、1月後半~2月は不需要期のため、相場は下げる展開となる。気温の低下により、鍋物需要が期待できるものの、出荷頭数は増える見通しのため、相場は軟調となることが予想される。ただ、高値の牛肉から、節約志向で需要が移ることが見込まれる。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が490~520円、中物は440~470円での相場展開か。

F1雄ともに前月に比べ減少し、それ89%、96%だった。前年同月比では83%、102%。両品種とも頭数は低下したものの、乳雄は前月に比べ価格が大幅に低下した。F1雄は依然として高値相場となっている。

今後も、スモールの頭数不足が続き、引き合いが強まり、もちあいの展開となるか。

【和子牛】12月の和子牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、90万3825円(前年同月比117%)で、前月に比べ2万2812円上昇し、5ヵ月連続で価格が前月を上回った。依然として続く素牛の絶対量不足を背景に大幅に価格が上昇した。

今後も、構造的な素牛不足は解消する気配がなく、ひつ迫感は強く、強気配となるか。